

本報告書は、平成三年度にアジア経済研究所経済協力調査室のプロジェクトとして実施された「中国における地域主義と華南経済圏の形成」研究会（主査 丸山伸郎）の成果である。研究会の問題関心は、まず華南地域が中国社会主義経済のなかで市場経済化の突出した地域として、国内の他地域に比べ際立って高い経済成長を実現している現実、また香港製造業の生産基地、東アジアにおける第三国向け輸出基地として西側投資を引きつけている現実に注目することから出発した。華南地域の発展に触発され、「両岸経済圏」、「大上海経済圏」、「渤海経済圏」、「東北経済圏」などと称される局地（Sub-Regional）経済圏を形成しようという動きが沿海各地においてもみられ、内陸地域においても独自に経済圏を目指す動きがみられるようになった。

一九八〇年代に入り、中国において地方分権化や市場メカニズムが導入されるようになった結果、マクロ経済管理の主体としての中央政府の経済機能は低下し、これに応じて地方政府の経済的自立化が目立ってきた。それ故に指導者の世代交代の問題とともに地方主義こそ九〇年代の中国の政治、経

済の趨勢を規定する重要なファクターとなりつつある。さらに台頭しつつある地域経済圏は基本的に外向型 (Outward-looking) 経済を指向しており、直接投資を通じて日本や NIE S の周辺諸国・地域の経済と水平および垂直分業に組み込まれていくことになるが故に、西側においてもこれら地域経済圏が経済パートナーとしてどこまで長期的に安定したものか強い関心をはらわざるをえない。

九〇年代に入つて、東欧社会主義諸国の市場経済体制への転換、九一年末のソ連邦の解体という事態は、政治は社会主義を維持しつつも、経済は市場経済化へ接近しつつある中国の行方についてさまざまな推測を生んでいる。

ソ連、東欧諸国において、集権体制が終焉した暁には、市場経済に基礎を置いた近代合理主義が新たなルールとなると期待されたが、現実に待ちうけていたのはカオスであった。混沌のなかで表面化したものは、革命前の伝統社会システムの復活であり、特に今まで沈黙させられてきた民族主義とこれに結びついた地域主義の公然たる台頭であった。こうした民族、地域間の確執によって市場の諸力の貫徹も阻まれ、政治的にも国家としての凝集力が弱められ、これがソ連における連邦の崩壊を招くことになった。

一般的に工業化の初期段階においては、資源配分や投資の効率性がより重視され、公平より効率、分権より集中が優先されざるを得ないことから、地域や民族の自立、自治ということは無視されがちであった。ソ連を代表とする社会主義諸国の工業化過程においても、民族の自決権の主張は旧社会の遺物、反中央イデオロギーとして敵視、抑圧されてきた。

スターリンの誤れる民族政策がソ連の崩壊を招いたように、社会主義体制において民族主義、地域

主義への対処を誤ると、それがやがて体制の墓掘り人になっていくというのは、アジアの社会主義諸国にとって重大な教訓であろう。

中華人民共和国において、確かに民族問題は存在する。しかし五〇余の民族を有するといっても漢民族が九四％を占めていることから、ソ連の民族問題の深刻さとはずいぶん格差があるろう。むしろ中国にとって大きな問題は長い歴史的背景を有する地方割拠主義、経済的な地域アウタルキー主義であるろう。

地方主義が今後の中国の行方にいかなる影響を与えるのか、未だ不透明な点が多い。こうした動きはソ連のように各地域の自立、分離、国家の分裂へとつながっていく兆候なのか。それとも中央と地方の間で新たなゲームの理論に基づく合意が成立し、地方主義というものが中国経済の新たな成長のエンジンとなっていくのか。さらに中国沿海地域の経済圏が、国内的には中国経済の市場経済化の先導役となり、外に向かつては東アジア地域において日本を軸としアジアNIES、ASEAN諸国との間で多様な国際分業ネットワークと結びつき、NIES、ASEANに続く雁行形態的發展を遂げていくのであろうか。本報告書は以上の問題関心についての研究の成果を紹介するものであり、中国における地域主義の現状とその政治、経済的意味づけ、今後の方向を明らかにすることと、そのなかで地域経済圏のモデルとして華南経済圏の役割、特質を明らかにすることを目的としている。

本書の構成は、まず八〇年代の改革と開放の時代において台頭してきた地方主義の全体像とその政治経済的意味をつかむため、第I章において三つの方面から立体的な分析を行なっている。第1節は、五〇年代以来四十年間の社会主義工業化路線のなかでの地域開発政策、産業立地政策に焦点をおいた

分析を行なっており、その特異性と歴史の遺産にこそ問題の根源があることを明らかにしている。第2節においては、地方主義を生み出した背景として明らかに八〇年代における集権的計画管理制度から分権的システムへの転換があったことから、地方主義の問題点を経済システムの側面から説明しようとするものである。第3節は政治の方面からの分析であり、地方主義の台頭を単に中央—地方のパワーゲームの点だけでとらえるのではなく、基層を巻き込んだ地殻変動のシグナルとしてみる視点を提起している。

第II章以下は華南経済圏に焦点をあわせた地域経済圏のケーススタディーである。本報告書の対象とする華南経済圏とは広東省、海南省、福建省、香港、マカオ、台湾の各地域であるが、実際にとりあげたのは現実にモノ、ヒト、カネの活発な動きがみられる広東—香港、福建—台湾についてである。この地域を取り上げる場合には、九七年の中国返還後の香港はどうなるのか、また中国・台湾の統一問題はどうか展開していくのかというきわめてセンシティブな政治課題を抜きにしては現実的な意味をもたなくなる。それ故にまず、こうした政治的課題の見通しについて独自の分析と判断を打ち出すとともに、その中で経済圏の可能性について展望している。

第II章は、まず第1節において華南経済圏形成の発端となった広東の市場経済化について、そのプロセスと現状、産業構造変化について広東省政府のシンクタンクに属するエコノミストが説明を行なっている。第2節は、広東における市場経済化の社会学的分析であり、企業や大衆の基層レベルでの変化が逆に後戻りができないほど市場経済化を支えている状況を明らかにしている。第3節では、九七年に向けて動揺しつつも、依然として外資を引きつけている香港経済の現状が分析されており、そ

のなかで事実上、広東との一体化が進行していることが明らかにされている。第4節においては、中国返還に向けて「港人治港」のスローガンに見られるように香港の民心の動向は無視しえない要素であるが、これについて先に行なわれた立法局議員選挙結果の分析から、香港民主化運動の行方を論じている。第5節では、広東、福建のアジア諸国との貿易、投資関係を分析し、華南経済圏がASEAN、アジアNIEsとの間で、相互補完というリンケージを強めつつある現状を明らかにしている。

第3章は、福建—台湾関係についてである。第1節では、台湾海峡兩岸の貿易、投資の経済交流の現状分析、兩岸交流を促す台湾経済の事情について、台湾側からの視点を明らかにしている。第2節では、台湾統一か台湾独立かをめぐる台湾の政治動向について分析しており、そのなかで公然あるいは水面下で進行している兩岸接触の現実についても明らかにしている。第3節は、従来あまり注目されることのなかった福建省について、その対内対外経済の現状を紹介するとともに、その発展の限界をも明らかにしている。

全体として各論文は、中国における地域主義の動きを肯定的に評価し、華南経済圏についても不確定さや政治的障害を抱えているものの、その将来について積極的な役割を見いだそうとしている。最後に本書が刊行できたことについて、各論文の執筆者である研究会のメンバー諸氏の真摯な努力と協力に深く感謝する次第である。

一九九二年三月

丸山伸郎